

- 10・12 マルチ商法と政治家―民主・前田雄吉衆院議員（48―比例東海）が代表の2政治団体、04～07年多数のマルチ商法業者から少なくとも1156万円の講演料と献金を受領（判明）（10・13A）
- 10・13A「前田衆院議員―業界『ありがたい存在』、マルチ擁護の著書」
- 10・15A夕「脱税マルチから60万円―民主・前田議員、講演料計2回」
- ⇒10・16 前田議員、党籍離党、次期衆院選不出馬表明―小沢民主代表の説得で（10・16A）／前田議員、正式に不出馬声明（10・16A夕）
- 10・17M（社）「前田議員離党―『衆院選に不出馬』は当然だ」
- 10・17A「倉田副大臣、発給働きかけ―慈善目的ビザの入国者パブ接客、本人は関与否定」
- 10・18A「倉田副大臣元秘書立件へ―入管法違反容疑、月20万円超す報酬」
「石井―議員に450万円―民主副代表、マルチ業界献金」
- 10・18Y「石原伸晃氏元秘書が仲介、新銀行東京の融資―都議に口利き依頼、ブローカー接待受け」

金融危機の泥沼化と実体経済に深刻な影

- 10・11 金融危機―G20（日米欧主要7ヵ国と振興国の財務相・中央銀行総裁会議（ワシントン―ブッシュ大統領も出席）、声明採択―金融危機を克服するため、先進国と新興国が強調し、あらゆる経済・金融の政策手段を用いる―など（10・13A）
- 10・13Y「新興国との協調不安も、緊急G20―金融危機、先進国に不満集中」／N「地球規模の協調手探り、金融危機でG20会議―具体策は乏しく、IMF―新興国向け新融資検討」「日経平均同水準の03年振り返ると―実態経済悪化の懸念、高い失業率・設備過剰・…」
「欧州金融再編が加速―主要行、公的資金受け入れへ―独自に合従連衡模索も」
- ⇒10・14N夕「日経平均1時1100円超上げ、急反発、9000円台回復―NY株、最大の上げ幅―各国危機対策始動、ひとまず好感」「景気、業績なお

懸念、日米株価急反発一個人が買い、底割れ回避」／Tタ「NY株 936 ドル高、上げ幅史上最大」
「米、資本注入 25 兆円一きょう発表、大手 9 行の優先株購入」

⇒10・15M「市場に追い詰められ、米欧が資本注入へ一資金の流出恐れ、横並び、金融機関を国家管理一是非論積み残し」／Y「経済政策を総動員、金融危機対策一米、経営の自主性重要一ドル上限、上限撤廃一欧、銀行に 173 兆円保証」

⇒10・14 投資運用損 6・9 兆円一投資信託協会、9 月の投信概況一投信全体の運用損失が 6 兆 9 1 9 2 億円、過去最高（10・15M）

⇒10・14M「車販売の不振深刻一ホンダ・米大型車工場、中型と兼用一日産・スペインで 1680 人を削減一生産体制見直す動き一北米の 2 工場をダイムラ一閉鎖」

⇒10・14 米の財政赤字 08 年度 46 兆円一米政府、08 会計年度(07・10～08・9)の財政赤字が約 4548 億ドル(約 46 兆円一前年度の 2.8 倍)、過去最悪と発表一国内総生産(GDP)比 3.2%悪化(10・15Aタ)

⇒10・14 米の経済危機対策、総額が最大で 265 兆円一米政府発表の対策で政府機関の連邦預金保険公社(FDIC)が 10・14 から補償する金融機関の債務は対象額が約 1.4 兆ドル(約 142 兆円)一公的資金による金融機関への資本注入など含めた対策総額最大 2.6 兆ドル(約 265 兆円)(10・15Aタ)

⇒10・14 金融規制見直し表明一EUバローゾ欧州委員長(記者会見)、金融関連の規制や監督体制の大幅見直しの考え表明(10・15Nタ)

⇒10・15 米金融大手・JRモルガン・チェース、08 年 7～9 期決算で純利益が前年同期比 54.4%減の 5 倍 2700 万ドル(約 537 億円)、4 半期ベースで 4 四半期連続の大幅減益(10・16M)

⇒10・15 米大統領選一オバマ、マケイン両氏、第 3 回テレビ討論会(東部ニューヨーク州)一「経済危機めぐり論戦」一オバマ氏優位保つ(10・16 各紙夕刊)

⇒10・16 再び世界同時株安一東証一時 987 円下げ、景気減速懸念一NY株

733 ドル安

→10・16N夕「日経平均、一時 980 円超下げ—NY株、733 ドル下げ終値 8577 ドル—実態経済悪化を懸念」

⇒10・16G 8 (日米欧国の主要 8 カ国)、緊急声明—(世界経済について)「現下の危機を解決し、金融システムへの信頼を回復するための共通の責任を果たす」(10・16N夕)

→10・17A「暴騰・暴落予想超え—一次の対策求める投資家、声明空回り苦しむG 8」「上場企業倒産、過去最多—08 年度 23 社、井上工業が破産」／M「下落率『スターリン』以来東証終値 1 0 8 9 円安—世界同時不況の様相」

→10・18N「米、不況長期化の恐れ、7~9 月—生産・消費大幅下振れ、3・四半期連続マイナスも」

→10・18A「金融動乱 1 カ月—リーマン後、対策矢継ぎ早—実体経済悪化に戦々恐々」「総額 70 兆円規模、ドイツ—49 兆円危機対策、仏政府も法制化」

→10・18N「原油・穀物、ピークの半値—マネー縮小で急落—物価高是正、景気にプラスも」「原油価格、今後も 60—70 ドルなら—GDP 0.1%押し上げ、NEEDS の試算」

⇒10・18「市場万能」見直し—ブッシュ米大統領、サルコジ仏大統領、EUバローゾ委員長の三者会談(ワシントン郊外)—G 8 + 新興国の首脳会議開催で合意—「市場万能」見直しに(10・19Y)

北テロ指定解除と日本疎外の米外交

10・13 Y「米、北テロ指定解除—米大統領—首相に通告、発表 30 分前—『6 カ国』月内に再開」「『日本外交の敗北』米、北テロ指定解除—拉致解決、難局に直面も」「核検証着手前—北朝鮮ごね得」／N「北朝鮮テロ指定解除、麻生政権に打撃—日米同盟に与党が不信」「拉致調査、いつ開始—次回協議もメ

ド立たず」

→10・21 Y 夕「北への重油支援、日本分豪など肩代わり一核無能力化促進、米が最終調整一拉致解決テコ失う」一北が寧辺核施設を無能力化する見返りに受け取る重油 100 万トン相当のエネルギー支援のうち日本が拉致問題理由に支援を延期している 20 万トン相当分(約 170 億円)肩代わり

→10・22M「北朝鮮重油支援肩代わり一『6 カ国』発言力低下も、日本」

→10・22 北朝鮮、拉致被害者再調査合意につき論評「政策を継承すると言う麻生首相の公約を見守ったが、政争に巻き込まれて合意を白紙化した」

「政権が代わるたびに立場が変わる日本と懸案問題を討議することは時間の浪費だ」(労働新聞一10・22 A 夕)

10・13 NHK受信料問題めぐって

一M [NHK受信料値下げ幅で溝一経営委『10%下げ要請に執行部反発』

一10・7 経営委員会(委員長・古森重隆・富士フイルムホールディング社長)と執行部の対立一09~11 年度の経営計画案の審議で議決見送り

→10・16M(社)「NHK経営計画一受信料だけが課題ではない」

→10・16H [NHK、リストラ・競争拡大一経営計画決定『受信料 10%還元』]「経営委の強権的揺さぶり」

振込め詐欺の横行と後手後手対応の無力

10・15 「振り込め」詐欺対策一A 夕「全国 A T M、警官 5 万 6000 人警戒一『振り込め』急増で一斉に」「その振込み、大丈夫?一都内 A T M 厳戒一『電話来た』11 人、向島の銀行 15 人に聞く一『変だ』声かけ的中」

→10・16M「振り込め被害 3 件 670 万円一年金支給日厳格の中」

→10・17 Y 夕「振り込め、警官の目前 16 件一撲滅月間、都内の被害 94 件一 A T M で高齢者に声かけ、警視庁指示」

→10・18 A 「『振り込み』被害、2 週間で 7 億円一今月 1~14 日」

→10・18M 夕「国際振り込め詐欺急増、J E T R O 調べ一中小企業被害、5

年で十数倍」

→10・19Y「政府高官装い『振り込め』一手口巧妙化、昨年の被害 270 億円—国際詐欺ご用心」

→10・20Y(社)「振り込め詐欺—社会全体で防御を固めよう」

10・15 後期高齢者医療一年金天引き 4 回目、対象者 857 万人、うち約 430 万人が初天引き(10・16H)

→10・15M夕「後期高齢者、戸惑い不信の秋—最大 625 万人、保険料天引き開始」『年金天引きは先取り、やりくりできない』—保険料まとめ払いは『滞納』、口座振替断られ「思わせぶりな『息子』の電話気になり…、『振り込め』なぜだまされる?—『助けたい—心』」／Y夕「後期高齢者医療、天引き相談相次ぐ—対象拡大『二重取り』苦情も」

→10・16H(社)「高齢者差別医療制度—批判に應えるなら即、廃止を」

⇒10・16「年金生活者—揆 2008」中央集会(日比谷公園、3000 人)、全国で 1 万人(全日本年金者組合)—後期高齢者医療制度廃止を求めて—共、民主、国民新党代表挨拶(10・17H)

10・15 元一等空佐の情報漏洩不起訴—05・5・30 読売新聞記者に中国海軍潜水艦事故について情報漏らしたとして自衛隊法違反(防衛秘密の漏洩)で書類送検されていた北住英樹・元一等空佐(50—懲戒免)を起訴猶予処分「社会的制裁を受けた」として(10・16A)

衆院解散権を弄ぶ麻生首相と支持率低下の自公政権

10・16 補正予算成立(参院本会議)／低額減税 2 兆円超—麻生首相、追加対策(自公合意)を指示(10・17Y)

→10・17N「衆院選、11 月 30 日検討—首相、株安続けば見送りも」／T「『11・30 衆院選』強まる—首相、今月下旬判断」

→10・19N「『衆院選 11 月 30 日』—首相の解散戦略、株価が波乱要因—経済対策反応見極め」

⇒10・20 自公両党、低額減税 2 兆円規模で実施する方向で調達に入る—4 人世帯で年 6 万 5000 円、特会余剰金を財源に(10・21M) →10・21M「**定額減税 2 兆円、風前の『財政規律』**—追加対策、財源は不透明に」

⇒10・20 政党交付金支給(総務省)—2008 年分第 3 回交付分計 79 億 8500 万円を共産以外の 6 党に交付—自民 39 億 6000 万円、民主 29 億 6900 万円、公明 6 億 8 2 0 0 万円、社民 2 億 2500 万円、国民新 9 5 0 0 万円、新党日本 5000 万円 (10・21Y)

→10・21H(主)「**追加経済対策**—応援すべきは大企業か国民か」

→10・22Y「**金融危機、ためらう解散**—『11・30 衆院選』準備進むが一景気対策優先を強調」「金融強化法で抗戦も—民主『協力は新テロ法まで』

「小沢氏、選挙区を決めず—第 2 次公認、東京 12 区など空白」

→10・23Y「**解散まだ？公明イライラ**—『自民信頼できなくなる』／T『年内衆院選』首相は断念？—外交日程次々、与党内やきもき」

10・17 T「**命削る『無保険者』**—受診二の足、昨年 30 人死亡—滞納で返還『治療費が心配』」

死刑制度に固執する日本と国際社会の批判

10・16 日本の死刑に批判相次ぐ—国連規約人権委員会(ジュネーブ)、日本に対する人権状況審査、2 日間の日程終わる—死刑、代用監獄制度をめぐる「10 年前の(前回審査)の問題提起に十分対応していない」などの批判／98 年審理で日本が「**死刑廃止に向けた措置**」の勧告—「30 年も死刑囚として過ごして 70 代で死刑が執行された事例は理解に苦しむ」「死刑を巡っては世界的に廃止の流れがある」と言った指摘が出た。日本政府は「国民世論の多数が凶悪犯罪については死刑もやむを得ないと考えている」と従来の主張を繰り返す(10・17A夕)

→10・17M夕『**死刑執行停止を**』、総会に報告書—国連事務総長『廃止は、すう勢』—死刑執行の一時停止(モラトリウム)を求める 07・12 国連決議

の求めで、国連藩基文事務総長が総会に提出した報告書(毎日新聞入手)－「死刑は世界のすう勢」(08・7・1 現在、死刑を廃止もしくは事実上廃止した国・地域は141、うち93は法律上も完全に廃止－死刑維持している国・地域は日本、米国を含む56(93年、事実上廃止が99、うち完全廃止55、維持が94－15年間で廃止派が約4割急増)－廃止傾向の理由①人命尊重に反する②犯罪抑止力にならない③誤審の場合、取り返しがつかない－ためとする。

10・16 **格差－国際労働機関(ILO)、1990年から2005年間に世界のおよそ三分の二の国で所得格差が拡大したとする報告書公表－データ入手の73カ国中51カ国で過去20年間に所得全体における賃金比率が低下(特に中南東・カリブ地域、次いでアジア太平洋地域)、米国で07年に最大手15社の最高経営責任者が受け取った所得オプション(株式購入権)などの報酬は平均的労働者の520倍(03年時点360倍)－極端な所得不均衡は犯罪率の上昇や生活への期待感の低下などを生み出すと警告、各国に雇用拡大や収入増加につながる経済政策などの対応を呼びかけ(10・17N夕)**

→10・22M「**学校選択で格差、都内28区調査－人気校『定員』の3倍、新入生1ケタが7校－男女比にも偏り**」(解説)『ひずみ』冷静に検討を」
－学校選択制(規制緩和で97年旧文部省が通学区域の弾力的運用の通知、03年学校教育法施行規制で各教委が選択制を導入可能－小学240自治体(12.2%)、中学校185自治体(13.9%)が導入(06文科省調査) →10・25Y
夕「**カムイ伝再び光、格差社会に通じる？－大学講義・全集刊行・映画化**」
－カムイ伝・白土三平の劇画(小学館)

10・17 **インド洋会場給油延長法案、実質審議入り(衆院テロ特別委)(10・18N)**

⇒10・20 **衆院テロ特別委、法案可決(自公賛成、野党反対)－審議2国のみ、自公、民主の成立促進合意で**

⇒10・21 **衆院本会議、法案可決(自公賛成) →参院へ(10・22Y)**

⇒10・22A「**思惑優先、論議素通り－給油延長、衆院審議2日**」『なぜこだわるのか』、民主に戸惑いも」

10・17 日本、非常任理事会に一国連、改選投票で日本、10 回目の当選一任期 009
～0011 までの 2 年間 (10・18T)

医療・介護の崩壊と妊婦「たらいまわし」死亡と

10・19 医療・介護一「STOP！医療・介護崩壊、増やせ社会保障費 10・19 中央集
会」(日比谷公会堂、5000 人)一銀座パレード(10・20H)

⇒10・22(判明) 都内の 36 歳妊婦、7 病院拒否一出産後脳内出血で死亡一
08・10・4 妊婦が都立木刀墨東病院(墨田区)など 7 病院から「当直医が他
の患者の対応中」「空きベッドがない」などと断られ一改めて、墨東病院に
搬送、帝王切開で出産、3 日後の 10・7 脳内出血で死亡(10・22A 夕)一医師
不足、対応の悪さで重大な社会問題に

→10・22M 夕「7 病院が拒否、都内一脳内出血『対応できぬ』『産婦人科
の『緊急』指定病院なのに』『当直医 1 人『対応無理』、搬送拒否妊婦死亡
一都立病院が釈明、1 時間後に受け入れ」

→10・23A(社)「妊婦死亡一救急医療にもっと連携を」「大病院次々拒否、妊
婦死亡一『満床』『医師不在』『切迫感なかった』一妊婦救急、都市部も弱
さ」M「都心でも産科崩壊寸前、妊婦受け入れ拒否、医師不足拠点まで一
当直 1 人、土日対応に限界一搬送調整後を設置、大阪、千葉」→10・23Y
夕「東大病院も受け入れ拒否、妊婦死亡一集中治療室、満床理由に」

10・19 反貧困世直しイッキ！大集会(東京・明治公園、2500 人)一宣言

→10・20A「届けこの叫び」(1 面に集会写真)「反貧困政治に注文一2000
人が集会、運動拡大一無職 35 歳『まともな働き方させて』、派遣 53 歳『二
世議員は大変さ分からない』／M「この暮らし良くしたい、東京で集会一
2000 人が訴え一『私は部品じゃない』／N「『貧困の解決を』一都内で 8000
人集会」／T「自己責任ではない一命を削らないで」一『反貧困ネット』
都内で 2500 人集会」／H「未来奪回へ一垣根越え貧困なくそう、東京で大
集会一志位委員長も参加し交流」「老若熱論一これって『カニュー』、反貧

困一分科会・もつ煮・パレード・元気」

→10・21H「反貧困世直しイッキ！大集会宣言」（全文）

「…声あげよう。居場所を作ろう。仲間を増やそう。一人一人が、もう一歩踏み出そう。そして、社会を変えよう。政治を変えよう。私たちは、垣根を越えたつながりを作ろう。労働者派遣法を抜本的に改正させ、社会保障費 2200 億円削減を撤回させよう。貧困の削減目標を立てさせよう。そして、誰もが生きやすい社会を作ろう。それが、私たちの権利であり責任だ。」

10・18 **イラクーバグダッドで大規模デモ**—米軍のイラク駐留を来年以降も継続する根拠の安全保障協定に反対の大規模デモ—数万人参加、「米国にノー」の叫び(10・19A)

⇒10・19 **イラクのジバリ外相**(記者会見)、①米、イラク交渉団が合意—09・6・末までに米軍戦闘部隊が主要都市から撤退、11・末までに全部隊が撤退、両国の合意で延長も可能、基地外の非番中の米兵犯罪にイラクが裁判権、など(10・20A夕)

→10・22Y「**イラク駐留米軍—地位協知恵メド立たず—**国内各派の思惑交錯」

→10・23A「**米、イラク要求に困惑—安保協定、成立めど立たず**」

10・20 **中国成長率、急落 10%**(中国国家统计局発表)—7月～9月のGDP実質成長率、前年同期比 9.0%—4～6月の同 10.1%から大きく減速、0.5～12月の同 9.9%以来 11 四半期ぶりに 10%を下回る(10・20A夕)

世界恐慌に接近—「津波の真っ只中」の危機感

10・20 **不況—白川方明日銀総裁**(日銀支店長会議)、国内景気「海外経済の減速が明確化するもとで、当面は停滞を続ける可能性が高い」(10・20N夕)

⇒10・19 **オランダ、金融大手 INGに公的資金 100 億ユーロ**(約 1 兆 3600 億円)の注入を発表(10・20N夕) →10・20 **スウェーデン政府**、1 兆 5150 億クローナ(約 21 兆円)の金利安定策の今月中実施を発表(10・21M)

→10・20 仏、6 行に総額 105 億ユーロ (約 1 兆 4000 億円) を年内に注入すると発表 (10・21 Y 夕)

⇒10・20 政府、月例経済報告―景気総括判断「弱まっている」 (10・21 A)

→10・21 M 「景気後退長期化も、月例報告下方修正―金融危機で輸出崩れ―エコミスト、『回復は 10 年以降』―基調判断、『悪化』一歩手前に」「全地域で下方修正―日銀景気判断、『全体として停滞』」

⇒10・20 会 ILO ソマビア事務局長、世界全体の失業者 2000 万人と見通し (07 時の失業者 1.9 億人) (10・22 H)

→10・23 A 「落日ビッグ 3 に痛撃―GM、操業 90 年の工場閉鎖―金融危機・世界同時不況③」

⇒10・22 米銀大手「ワコビア」、赤字 236 億ドル (約 2 兆 3600 億円)

―08・7~9 期決算/米大手金融機全体の損失は 07 年以降で計 4000 億ドル (約 40 兆円) を突破 (国際金融協会 (I I F) の推計―ワコビア分加え (10・23 A)

→10・23 M 「日本経済再び暗雲、長銀破綻から 10 年―危機二重写し、公的資金返済も遠く」

→10・24 A 夕 「東証、一時 7800 円台、5 年 5 ヶ月ぶり 8000 円割れ―バブル後最安値に迫る、円急騰一時 95 円台」

⇒10・23 グリーンスパン前米連邦準備制度理事会 (F R B) 理事長、下院公聴会で証言―(経済危機めぐり) 「われわれは世紀に 1 回のツナミの真っ只中にいる」「これまでの金融までの打撃から、一時解雇や失業が大幅に増えるのは避けられないと思う」 (10・24 A 夕) 「金融機関に自社の利益を追求させることが、結果的に株主保護につながると考えていた。今振り返れば過ちだった」「金融派生商品の一種『クレジット・デフォルト・スワップ』 (C D S) の取引を規制しなかったことの「一部、間違いがあった」 (10・24 M 夕)、 「(自身が強調してきた自由主義競争の考え方について) 欠陥を見つけた。それがどのくらい深刻なものか分からないが、非常に悩んでいる」 (10・25 A) / グリーンスパン氏、06・1 まで 18 年余議長在任、「マエストロ」 (巨

匠)と呼ばれた/CDSは、08・6・末の取引残高が世界で54兆6000億ドル(約5300兆円)(10・24M夕)

→10・25Y「とまらぬ株安・円高、外需頼み限界露呈一強まる輸出中心経済・外国人まず日本株売り一円急騰、英経済減速が拍車」/N「株急落、政府を動かす一市場安定へ緊急対策一需給改善狙う、空売り規制強化一主要銀の資本一自力増強も促す一経営の健全化、会計制度見直し」

10・20 M(世論調査)ー10・18~19 全国電話世論調査、1044人回答

①麻生内閣一支持率36%、不支持41%、関心ない21%

②政党支持率一自民24%、民主27%、公明5%、共産3%、社民20%、支持政党なし36%

③次の衆院選で自民と民主のどちらに勝ってほしいか一自民25%、民主48%、その他12%